

# 半期報告書

(第51期中) 自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日

東和薬品株式会社

266063

本書は証券取引法第24条の5に基づく半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。なお、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	32
2. 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	45
第6 提出会社の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第51期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	東和薬品株式会社
【英訳名】	TOWA PHARMACEUTICAL CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 逸郎
【本店の所在の場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	代表06（6900）9100
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 皆木 武久
【最寄りの連絡場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	06（6900）9103
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 皆木 武久
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	12,022,860	11,889,739	13,324,749	24,763,379	24,193,839
経常利益 (千円)	1,624,841	1,890,503	1,525,923	3,012,501	3,506,764
中間(当期)純利益 (千円)	1,004,847	213,524	837,768	1,987,756	1,012,356
純資産額 (千円)	27,410,162	30,527,174	31,774,237	28,389,811	31,144,065
総資産額 (千円)	35,931,622	39,333,946	41,407,861	38,464,813	40,124,112
1株当たり純資産額 (円)	1,716.52	1,778.12	1,850.77	1,773.50	1,809.66
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	62.93	12.82	48.80	120.09	55.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.3	77.6	76.7	73.8	77.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	799,810	66,851	1,515,297	1,133,259	1,039,115
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,387,921	△948,510	△989,900	△1,813,155	△2,343,907
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△316,275	1,837,377	△214,089	△319,857	1,622,586
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	931,019	1,803,457	1,530,150	835,662	1,188,618
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	976 (103)	1,005 (104)	1,055 (112)	958 (105)	990 (107)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第51期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	11,496,719	11,328,757	12,747,223	23,705,210	23,071,511
経常利益 (千円)	1,691,908	1,897,251	1,427,646	3,161,165	3,445,338
中間(当期)純利益 (千円)	1,056,874	215,740	789,822	1,998,745	914,920
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	3,552,500	4,717,700	4,717,700	3,552,500	4,717,700
発行済株式総数 (株)	15,972,000	17,172,000	17,172,000	15,972,000	17,172,000
純資産額 (千円)	27,525,168	30,603,358	31,702,821	28,463,778	31,120,596
総資産額 (千円)	34,836,164	38,219,229	40,137,117	37,317,014	38,870,853
1株当たり純資産額 (円)	1,723.72	1,782.55	1,846.61	1,778.13	1,808.30
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	66.19	12.95	46.01	120.78	49.70
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	0.00	12.50	12.50	30.00	25.00
自己資本比率 (%)	79.0	80.1	79.0	76.3	80.1
従業員数 (名)	930	956	1,007	912	942
(外、臨時雇用者数)	(82)	(87)	(91)	(84)	(89)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当5円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第51期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

区分	従業員数(名)
営業関連部門	473 ( 8)
生産関連部門	431 ( 99)
研究開発関連部門	94 ( 3)
管理、その他の部門	57 ( 2)
合計	1,055 (112)

(注) 1 当社は事業の種類別セグメント別情報を記載しておりませんので、職能別組織に基づいて従業員の状況を記載しております。

2 従業員数は就業人員を記載しております。また、臨時雇用者数を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,007 (91)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数を( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

労使関係は円満に推移しており特に紛争問題なども発生しておりません。

現在特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

医療用医薬品業界では本年4月に薬価改正が行われました。当社は平成12年追補品より適正価格販売に努めてまいりましたので、当社製品は平均約9%程度の改定と、当社としては過去にないほどの小さな改定率となりました。また、後発医薬品の使用促進策のひとつとして、本年4月に標準処方せん様式が変更になり、「後発医薬品への変更可」の欄に保険医の署名あるいは記名・捺印があれば後発医薬品への変更が可能となりました。これにより、ジェネリック医薬品使用促進のための環境整備がまた一歩進んだものと考えております。

当社はこのようなジェネリック医薬品使用促進の流れの中で、主力製品を中心に適正価格販売による積極的な営業活動を推進しております。また、標準処方せん様式の変更に先駆け、昨年度より保険調剤薬局への営業活動を強化し、取引軒数を伸ばしてまいりましたので、調剤薬局市場での売上が増加しております。

#### a. 売上高

当中間連結会計期間の売上高は133億2千4百万円（前年同期比14億3千5百万円増、12.1%増）となりました。開業医向けの売上の伸びに加え、保険調剤薬局向けの売上の伸びが大きく寄与しました。一方、当期の新製品（追補品）は23品目を発売し、抗生物質、降圧剤などの大型品もありましたが、当初計画の売上には達しませんでした。

#### b. 営業利益及び経常利益

売上総利益率は45.2%と、前年同期比0.4ポイント低下しました。総売上に占める適正価格販売に努めてきた追補品の比率上昇による原価率の低下の影響の一方で、大阪新工場の稼動に伴う減価償却費負担の増加によるものです。販売費及び一般管理費は3億7千6百万円増加しましたが、増加の主なものMR（医薬情報担当者）の増員等による人件費の増加です。

この結果、営業利益は13億6千9百万円（前年同期比2億2千2百万円増）となり、売上高営業利益率は10.3%となりました。

営業外収益では1億3千8百万円のスワップ評価益が生じたため、経常利益は15億2千5百万円（前年同期比3億6千4百万円減）となりました。

#### c. 中間純利益

特別利益が1千5百万円ありましたが、有価証券評価損7千4百万円、固定資産処分損4千2百万円を計上し、特別損失は1億1千6百万円となりました。以上の結果、中間純利益は前年同期に比べ6億2千4百万円増の8億3千7百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億4千1百万円増加し、当中間連結会計期間末には15億3千万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億1千5百万円（前年同期比14億4千8百万円増）となりました。これは主にたな卸資産の増加等があったものの、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べて大幅に増加したことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億8千9百万円（前年同期比4.4%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5億3千1百万円などが主な要因です。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は配当金の支払などにより、2億1千4百万円となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

薬効	金額（千円）	前年同期比（％）
神経系及びアレルギー用薬	1,874,998	21.9
循環器系及び呼吸器用薬	5,516,345	30.7
消化器官用薬	1,993,509	9.6
ホルモン剤	60,642	79.0
ビタミン剤	576,544	△18.6
その他の代謝性医薬品	952,662	△13.6
抗生物質及び化学療法剤	1,221,880	24.2
その他	629,444	△34.3
計	12,826,028	12.9

- (注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、薬効別生産実績を記載しております。  
 2 金額は売価換算で表示しております。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

薬効	金額（千円）	前年同期比（％）
神経系及びアレルギー用薬	241,022	△9.3
循環器系及び呼吸器用薬	163,951	50.8
消化器官用薬	72,646	58.4
ホルモン剤	7,690	△22.2
ビタミン剤	30,617	6.2
その他の代謝性医薬品	10,776	179.1
抗生物質及び化学療法剤	150,011	△20.6
漢方製剤	67,058	△30.1
その他	244,469	△17.5
計	988,243	△5.4

- (注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、薬効別商品仕入実績を記載しております。  
 2 金額は実際仕入額で表示しております。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループの生産は見込み生産で受注生産は行っておりません。

## (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

薬効	金額 (千円)	前年同期比 (%)
(製 品)		
神経系及びアレルギー用薬	1,638,849	2.5
循環器系及び呼吸器用薬	4,660,799	20.2
消化器官用薬	1,979,335	25.7
ホルモン剤	71,022	△16.0
ビタミン剤	671,939	△8.9
その他の代謝性医薬品	1,037,438	21.7
抗生物質及び化学療法剤	898,462	18.3
漢方製剤	—	△100.0
その他	892,758	10.0
計	11,850,605	15.1
(商 品)		
神経系及びアレルギー用薬	282,516	△18.8
循環器系及び呼吸器用薬	329,675	11.4
消化器官用薬	110,142	20.9
ホルモン剤	12,169	△6.8
ビタミン剤	40,028	△12.3
その他の代謝性医薬品	20,723	△7.1
抗生物質及び化学療法剤	317,161	△5.3
漢方製剤	88,321	△23.1
その他	273,405	△16.0
計	1,474,144	△7.4
合計	13,324,749	12.1

(注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、薬効別販売実績を記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 相手先別の販売実績が総販売実績に占める割合が10%以上の相手先がないので、相手先別販売実績の記載はしていません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは付加価値を加えた良質で経済的なジェネリック医薬品を医療の場に提供し、人々の健康と医療費の軽減に貢献すべく研究開発の努力を続けております。

当中間連結会計期間は、マクロライド系抗生物質、アリルアミン系抗真菌剤、経皮吸収型気管支拡張剤等23品目を薬価基準に追加収載いたしました。

平成19年度の薬価収載予定品目については申請を終了しており、引き続き次の上市予定品目の申請に向けて、医療機関や患者様のニーズに応える付加価値製品の開発を目指した研究開発活動を行っております。

なお、当中間連結会計年度における研究開発費の総額は、10億2千万円（対売上高比率7.7%）であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等、除却等について完了したものは、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末に計画しておりました岡山工場の医薬品製造設備の増設については、平成18年7月に完了しました。

(2) 重要な設備の除却等

前連結会計年度末に計画しておりました大阪第二工場の除却については、平成18年7月に完了しました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	17,172,000	17,172,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	17,172,000	17,172,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	17,172,000	—	4,717,700	—	7,870,735

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社吉田事務所	大阪府門真市新橋町2-11	3,000	17.47
有限会社吉田興産	大阪府門真市松生町3-8	2,000	11.64
有限会社吉田企画	大阪府寝屋川市東香里園町20-16	1,527	8.89
吉田 逸郎	大阪府寝屋川市	1,016	5.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	905	5.27
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, USA (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	715	4.16
東和薬品共栄会	大阪府門真市新橋町2-11	368	2.14
東和薬品社員持株会	大阪府門真市新橋町2-11	255	1.48
バンクオブニューヨークジェシーエムクライアントアカウンツィーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部)	233	1.35
ピクテアンドシーヨーロッパエスエー (常任代理人 株式会社三井住友銀行資金証券サービス部)	1 BOULEVARD ROYAL L-2016 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	181	1.05
計	—	10,202	59.41

(注) 1 東和薬品共栄会は、取引先持株会であります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,164,100	171,641	—
単元未満株式	普通株式 4,100	—	—
発行済株式総数	17,172,000	—	—
総株主の議決権	—	171,641	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東和薬品株式会社	大阪府門真市新橋町2-11	3,800	—	3,800	0.0
計	—	3,800	—	3,800	0.0

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,870	2,855	2,840	3,070	3,280	3,030
最低(円)	2,630	2,510	2,580	2,685	2,910	2,720

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,369,983		1,485,681		1,177,175	
2. 受取手形及び売掛金	※2	10,753,219		10,492,545		10,513,102	
3. 有価証券		482,299		343,978		11,443	
4. たな卸資産		6,483,719		7,547,280		7,020,373	
5. 繰延税金資産		573,593		608,048		574,186	
6. スワップ資産		202,508		576,917		438,110	
7. その他		379,381		396,857		474,138	
貸倒引当金		△193,425		△158,198		△172,229	
流動資産合計		20,051,279	51.0	21,293,109	51.4	20,036,300	49.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		4,293,054		7,120,556		7,185,828	
(2) 機械装置及び運搬具		1,023,519		1,840,900		1,864,027	
(3) 土地		5,977,572		5,977,572		5,977,572	
(4) 建設仮勘定		3,650,295		104,321		21,441	
(5) その他		215,153	15,159,595	307,448	15,350,798	281,601	15,330,471
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		63,533		—		52,944	
(2) のれん		—		42,355		—	
(3) その他		282,238	345,771	412,067	454,422	438,968	491,912
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,994,533		3,594,817		3,502,637	
(2) 長期貸付金		127,000		116,128		124,000	
(3) 繰延税金資産		261,340		141,640		199,179	
(4) その他		394,435		469,691		448,546	
貸倒引当金		△10	3,777,300	△12,745	4,309,531	△8,935	4,265,428
固定資産合計		19,282,666	49.0	20,114,751	48.6	20,087,811	50.1
資産合計		39,333,946	100.0	41,407,861	100.0	40,124,112	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,703,006		4,326,361		3,770,151	
2. 短期借入金		800,000		800,000		800,000	
3. 未払金		1,739,505		1,676,947		1,790,917	
4. 未払法人税等		668,086		645,008		754,479	
5. 役員賞与引当金		—		37,800		—	
6. その他		510,061		899,918		623,492	
流動負債合計		7,420,660	18.9	8,386,036	20.3	7,739,041	19.3
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		35,301		36,442		17,866	
2. 退職給付引当金		617,878		466,432		493,978	
3. 役員退職慰労引当金		109,750		125,250		117,500	
4. その他		623,181		619,462		611,661	
固定負債合計		1,386,110	3.5	1,247,587	3.0	1,241,006	3.1
負債合計		8,806,771	22.4	9,633,624	23.3	8,980,047	22.4
(資本の部)							
I 資本金							
		4,717,700	12.0	—	—	4,717,700	11.7
II 資本剰余金							
		7,870,735	20.0	—	—	7,870,735	19.6
III 利益剰余金							
		17,911,500	45.5	—	—	18,495,729	46.1
IV その他有価証券評価差額金							
		33,449	0.1	—	—	66,423	0.2
V 自己株式							
		△6,210	△0.0	—	—	△6,522	△0.0
資本合計		30,527,174	77.6	—	—	31,144,065	77.6
負債及び資本合計		39,333,946	100.0	—	—	40,124,112	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	4,717,700	11.4	—	—
2. 資本剰余金		—	—	7,870,735	19.0	—	—
3. 利益剰余金		—	—	19,043,396	46.0	—	—
4. 自己株式		—	—	△6,577	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	31,625,253	76.4	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	148,984	0.3	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	148,984	0.3	—	—
純資産合計		—	—	31,774,237	76.7	—	—
負債純資産合計		—	—	41,407,861	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,889,739	100.0		13,324,749	100.0		24,193,839	100.0
II 売上原価			6,464,491	54.4		7,300,502	54.8		13,236,282	54.7
売上総利益			5,425,247	45.6		6,024,247	45.2		10,957,556	45.3
III 販売費及び一般管理 費	※ 1・2		4,277,377	36.0		4,654,257	34.9		8,560,352	35.4
営業利益			1,147,870	9.6		1,369,989	10.3		2,397,204	9.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		48,624			65,610			99,545		
2. 受取配当金		18,338			1,451			18,713		
3. 有価証券売却益		58,451			1,400			75,221		
4. 為替差益		—			27,766			52,032		
5. スワップ評価益		554,237			138,806			789,839		
6. 投資事業組合利益		55,885			—			46,634		
7. その他		66,466	802,003	6.8	46,661	281,696	2.1	86,229	1,168,215	4.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		6,748			7,028			13,046		
2. 有価証券評価損		—			111,124			—		
3. 有価証券償還損		30,850			—			21,850		
4. 新株発行費		15,268			—			15,268		
5. 投資事業組合損失		—			6,076			—		
6. その他		6,503	59,370	0.5	1,533	125,763	0.9	8,489	58,655	0.2
経常利益			1,890,503	15.9		1,525,923	11.5		3,506,764	14.5
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※3	—			—			2,316		
2. 貸倒引当金戻入		367			15,789			567		
3. 製造販売権売却益		—	367	0.0	—	15,789	0.1	51,500	54,383	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	※4	5,396			42,246			185,219		
2. 有価証券評価損		—			74,000			36,534		
3. 減損損失	※5	888,910			—			888,910		
4. 特別土地保有税等		187,150			—			171,915		
5. その他		2,586	1,084,044	9.1	—	116,246	0.9	1,200	1,283,778	5.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			806,826	6.8		1,425,465	10.7		2,277,369	9.4
法人税、住民税及 び事業税		645,347			600,044			1,166,500		
過年度法人税、住 民税及び事業税		—			2,018			134,206		
法人税等調整額		△52,045	593,301	5.0	△14,365	587,696	4.4	△35,693	1,265,012	5.2
中間(当期)純利 益			213,524	1.8		837,768	6.3		1,012,356	4.2

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,707,335		6,707,335
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		1,163,400	1,163,400	1,163,400	1,163,400
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			7,870,735		7,870,735
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			18,247,124		18,247,124
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		213,524	213,524	1,012,356	1,012,356
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		479,048		693,651	
2. 役員賞与		70,100	549,148	70,100	763,751
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			17,911,500		18,495,729

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差 額等 その他有価証 券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	18,495,729	△6,522	31,077,642	66,423	31,144,065
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△214,601		△214,601		△214,601
役員賞与			△75,500		△75,500		△75,500
中間純利益			837,768		837,768		837,768
自己株式の取得				△55	△55		△55
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額)						82,560	82,560
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	547,666	△55	547,611	82,560	630,171
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	19,043,396	△6,577	31,625,253	148,984	31,774,237

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		806,826	1,425,465	2,277,369
2 減価償却費		350,736	613,420	950,903
3 減損損失		888,910	—	888,910
4 連結調整勘定償却額		10,588	—	21,177
5 のれん償却額		—	10,588	—
6 貸倒引当金の増加 (減少△) 額		37,324	△10,220	25,054
7 役員賞与引当金の増加額		—	37,800	—
8 役員退職慰労引当金の増加 (減少△) 額		△59,250	7,750	△51,500
9 退職給付引当金の増加 (減少△) 額		101,800	△27,545	△22,099
10 固定資産売却益		—	—	△2,316
11 固定資産処分損		5,396	25,669	185,219
12 受取利息及び受取配当金		△66,962	△67,062	△118,258
13 支払利息		6,748	7,028	13,046
14 スワップ評価益		△554,237	△138,806	△789,839
15 新株発行費		15,268	—	15,268
16 有価証券評価損		—	185,124	36,534
17 有価証券売却益		△58,451	△1,400	△75,221
18 有価証券償還損		30,850	—	21,850
19 役員賞与の支払額		△70,100	△75,500	△70,100
20 売上債権の減少額		610,186	20,557	850,303
21 たな卸資産の増加額		△350,484	△526,907	△887,138
22 仕入債務の増加 (減少△) 額		△945,014	556,209	△877,869
23 その他		△118,069	128,666	△244,629
小計		642,067	2,170,838	2,146,664
24 利息及び配当金の受取額		71,579	55,960	118,630
25 利息の支払額		△6,735	△6,576	△13,045
26 法人税等の支払額		△640,059	△704,924	△1,213,135
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,851	1,515,297	1,039,115

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		—	△299,508	—
2 有価証券の売却による収入		638,469	—	688,735
3 有形固定資産の取得による支出		△1,426,416	△531,396	△2,122,201
4 有形固定資産の売却による収入		310	1,200	3,152
5 無形固定資産の取得による支出		—	△2,047	△186,351
6 投資有価証券の取得による支出		△1,037,970	△645,750	△2,172,970
7 投資有価証券の売却による収入		746,919	502,950	1,400,193
8 短期貸付金の純減少額		9,110	—	12,110
9 長期貸付金の回収による収入		—	14,000	3,000
10 その他の投資による収入(支出△)額		121,066	△29,347	30,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		△948,510	△989,900	△2,343,907

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		2,313,331	—	2,313,331
2 配当金の支払額		△475,929	△214,033	△690,409
3 自己株式の取得による支出		△23	△55	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,837,377	△214,089	1,622,586
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		12,075	30,223	35,161
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		967,794	341,531	352,955
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		835,662	1,188,618	835,662
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,803,457	1,530,150	1,188,618

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイドルフ製菓㈱	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は中間 連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は連 結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 時価法(評価差額は全部 資本直入法。売却原価は 移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資金 (証券取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの) については組合契約に規定され る決算報告日に応じて入手可能 な最近の決算書を基礎とし、持 分相当額を純額で取り込む方法 によっております。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 商品、原材料、貯蔵品 主として総平均法による低 価法	イ 有価証券 _____  その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) なお、組込デリバティブ のリスクが現物の金融資 産に及ぶ可能性がある複 合金融商品は、全体を時 価評価し、評価差額を営 業外損益に計上しており ます。 時価のないもの 同左  ロ デリバティブ 同左  ハ たな卸資産 (1) 製品、仕掛品 同左 (2) 商品、原材料、貯蔵品 同左	イ 有価証券 _____  その他有価証券 時価のあるもの 時価法(評価差額は全部 資本直入法。売却原価は 移動平均法により算定)  時価のないもの 同左  ロ デリバティブ 同左  ハ たな卸資産 (1) 製品、仕掛品 同左 (2) 商品、原材料、貯蔵品 同左



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。	イ 有形固定資産 同左  ロ 無形固定資産 同左	イ 有形固定資産 同左  ロ 無形固定資産 同左
(3) 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	—————	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。 —————  ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括処理しております。  ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間連結会計期間末支給額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左  ロ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ37,800千円減少しております。  ハ 退職給付引当金 同左  ニ 役員退職慰労引当金 同左	イ 貸倒引当金 同左  —————  ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括処理しております。  ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。	同左	連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の処理について税抜方式によっております。	消費税等の処理について 同左	消費税等の処理について 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は888,910千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,774,237千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は888,910千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月1日から適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月 15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資金(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は329,950千円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は572,787千円となっております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 減価償却累計額 <p style="text-align: right;">12,125,085千円</p>	※1 減価償却累計額 <p style="text-align: right;">12,778,633千円</p>	※1 減価償却累計額 <p style="text-align: right;">12,350,693千円</p>
※2 _____	※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、当中間連結会計期間 の末日が金融機関の休日でしたが、満 期日に決済が行われたものとして処理 しております。当中間連結会計期間末 日満期手形の金額は、次のとおりで す。 受取手形 <span style="float: right;">57,982千円</span>	※2 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料及び手当 1,722,889千円 広告宣伝費 304,237 退職給付費用 114,677 役員退職慰労引当金 繰入額 5,110 貸倒引当金繰入額 47,192 研究開発費 927,388</p> <p>※2 研究開発費の金額 927,388千円</p> <p>※3</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物廃棄 損 1,387千円 機械装置及び運搬具 等廃棄損 1,141千円 機械装置及び運搬具 等売却損 2,868千円 計 5,396千円</p> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループ は以下の資産グループについて減損損失を計 上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東和薬品(株) 岡山工場 (岡山県勝 田郡勝央 町)</td> <td>工場予定地</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは重要な遊休資産を除き、製 造工程に関連性のある製品群別に資産のグル ーピングを実施しております。グルーピング 単位である製品群別においては、減損の兆候 はありませんでしたが、具体的な利用計画が ない土地については帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減損損失(888,910 千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に 基づく正味売却可能価額により評価しており ます。</p>	場所	用途	種類	摘要	東和薬品(株) 岡山工場 (岡山県勝 田郡勝央 町)	工場予定地	土地	遊休	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料及び手当 1,852,914千円 広告宣伝費 371,889 役員賞与引当金繰入 額 37,800 退職給付費用 40,687 役員退職慰労引当金 繰入額 7,750 貸倒引当金繰入額 5,568 研究開発費 1,020,210</p> <p>※2 研究開発費の金額 1,020,210千円</p> <p>※3</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物廃棄 損 40,510千円 機械装置及び運搬具 等廃棄損 1,735千円 計 42,246千円</p> <p>※5</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料及び手当 3,447,213千円 広告宣伝費 644,212 退職給付費用 222,722 役員退職慰労引当金 繰入額 12,860 貸倒引当金繰入額 26,466 研究開発費 1,779,977</p> <p>※2 研究開発費の金額 1,779,977千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 等売却益 2,316千円</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物廃棄 損 172,308千円 機械装置及び運搬具 等廃棄損 7,520千円 機械装置及び運搬具 等売却損 5,389千円 計 185,219千円</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以 下の資産グループについて減損損失を計上い たしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東和薬品(株) 岡山工場近 隣地 (岡山県勝 田郡勝央 町)</td> <td>工場予定地</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは重要な遊休資産を除き、製 造工程に関連性のある製品群別に資産のグル ーピングを実施しております。グルーピング 単位である製品群別においては、減損の兆候 はありませんでしたが、当社岡山工場近隣の 工場予定地は現時点では具体的な利用計画が なく、時価も著しく下落しているため、帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 を減損損失(888,910千円)として特別損失に 計上いたしました。なお、回収可能価額は、 不動産鑑定評価額に基づく正味売却可能価額 により評価しております。</p>	場所	用途	種類	摘要	東和薬品(株) 岡山工場近 隣地 (岡山県勝 田郡勝央 町)	工場予定地	土地	遊休
場所	用途	種類	摘要															
東和薬品(株) 岡山工場 (岡山県勝 田郡勝央 町)	工場予定地	土地	遊休															
場所	用途	種類	摘要															
東和薬品(株) 岡山工場近 隣地 (岡山県勝 田郡勝央 町)	工場予定地	土地	遊休															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,172,000	—	—	17,172,000
合計	17,172,000	—	—	17,172,000
自己株式				
普通株式	3,846	20	—	3,866
合計	3,846	20	—	3,866

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	214,601	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	214,601	利益剰余金	12.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 1,369,983千円 有価証券勘定 482,299 償還期限が3ヵ月を超える有価証券 △48,825 現金及び現金同等物 1,803,457	現金及び預金勘定 1,485,681千円 有価証券勘定 343,978 償還期限が3ヵ月を超える有価証券 △299,508 現金及び現金同等物 1,530,150	現金及び預金勘定 1,177,175千円 有価証券勘定 11,443 償還期限が3ヵ月を超える有価証券 — 現金及び現金同等物 1,188,618

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,333,732</td> <td>378,519</td> <td>955,212</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>153,309</td> <td>64,767</td> <td>88,541</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,550</td> <td>1,530</td> <td>1,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,489,591</td> <td>444,816</td> <td>1,044,774</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,333,732	378,519	955,212	工具器具備品	153,309	64,767	88,541	ソフトウェア	2,550	1,530	1,020	合計	1,489,591	444,816	1,044,774	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,719,556</td> <td>634,620</td> <td>2,084,936</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>324,501</td> <td>134,200</td> <td>190,301</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,550</td> <td>2,040</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,046,608</td> <td>770,860</td> <td>2,275,747</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,719,556	634,620	2,084,936	工具器具備品	324,501	134,200	190,301	ソフトウェア	2,550	2,040	510	合計	3,046,608	770,860	2,275,747	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,420,556</td> <td>462,551</td> <td>1,958,005</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>363,164</td> <td>140,064</td> <td>223,100</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,550</td> <td>1,785</td> <td>765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,786,271</td> <td>604,401</td> <td>2,181,870</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,420,556	462,551	1,958,005	工具器具備品	363,164	140,064	223,100	ソフトウェア	2,550	1,785	765	合計	2,786,271	604,401	2,181,870
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,333,732	378,519	955,212																																																											
工具器具備品	153,309	64,767	88,541																																																											
ソフトウェア	2,550	1,530	1,020																																																											
合計	1,489,591	444,816	1,044,774																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,719,556	634,620	2,084,936																																																											
工具器具備品	324,501	134,200	190,301																																																											
ソフトウェア	2,550	2,040	510																																																											
合計	3,046,608	770,860	2,275,747																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,420,556	462,551	1,958,005																																																											
工具器具備品	363,164	140,064	223,100																																																											
ソフトウェア	2,550	1,785	765																																																											
合計	2,786,271	604,401	2,181,870																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 247,294千円 1年超 789,221千円 合計 1,036,515千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 426,457千円 1年超 1,845,676千円 合計 2,272,133千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 394,164千円 1年超 1,798,441千円 合計 2,192,606千円																																																												
(3) 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 123,375千円 減価償却費相当額 107,506千円 支払利息相当額 13,511千円	(3) 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 228,025千円 減価償却費相当額 208,127千円 支払利息相当額 26,577千円	(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 366,202千円 減価償却費相当額 306,017千円 支払利息相当額 40,322千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 921千円 1年超 2,841千円 合計 3,763千円  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,967千円 1年超 5,841千円 合計 8,808千円  (減損損失について) 同左	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 921千円 1年超 2,380千円 合計 3,302千円  (減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(その他有価証券)			
株式	267,482	436,193	168,710
債券	2,280,414	2,119,119	△161,294
その他	119,775	154,425	34,650
計	2,667,671	2,709,738	42,066

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)	
優先出資証券	3,270
非上場株式	400
MMF	33,497
投資事業組合出資金	329,950
短期社債	399,976

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(その他有価証券)			
株式	193,482	399,570	206,088
債券	2,436,295	2,404,507	△31,788
その他	520,935	596,077	75,142
計	3,150,713	3,400,156	249,442

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)	
非上場株式	400
MMF	44,469
投資事業組合出資金	194,260
短期社債	299,508



前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
（その他有価証券）			
株式	267,482	463,418	195,935
債券	2,404,380	2,261,486	△142,893
その他	119,775	177,060	57,285
計	2,791,637	2,901,965	110,327

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
（その他有価証券）	
非上場株式	400
MMF	11,443
投資事業組合出資金	600,272

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	20,201,554	202,508	202,508
合計		20,201,554	202,508	202,508

(注) 通貨スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	20,154,934	576,917	576,917
合計		20,154,934	576,917	576,917

(注) 1 通貨スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

2 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	20,182,129	438,110	438,110
合計		20,182,129	438,110	438,110

(注) 通貨スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,778円12銭 1株当たり中間純利益金額 12円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 1,850円77銭 1株当たり中間純利益金額 48円80銭 同左	1株当たり純資産額 1,809円66銭 1株当たり当期純利益金額 55円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	213,524	837,768	1,012,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	75,500
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—	(75,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	213,524	837,768	936,856
普通株式の期中平均株式数(株)	16,653,993	17,168,140	16,891,338

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	第50期中間会計期間末 (平成17年9月30日)		第51期中間会計期間末 (平成18年9月30日)		第50期事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,166,785		1,284,964		911,933	
2 受取手形	※4	6,619,094		7,159,924		6,997,227	
3 売掛金		3,604,271		2,725,759		2,940,323	
4 有価証券		482,299		343,978		11,443	
5 たな卸資産		6,317,647		7,426,879		6,851,036	
6 繰延税金資産		545,697		546,260		532,744	
7 スワップ資産		202,508		576,917		438,110	
8 その他		369,085		392,572		470,356	
貸倒引当金		△188,908		△153,695		△167,924	
流動資産合計		19,118,482	50.0	20,303,560	50.6	18,985,251	48.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		4,108,649		6,761,854		6,816,986	
2 機械及び装置		981,151		1,736,065		1,822,004	
3 土地		5,854,195		5,854,195		5,854,195	
4 建設仮勘定		3,622,770		104,321		21,441	
5 その他		300,898		504,508		493,702	
有形固定資産合計		14,867,664		14,960,945		15,008,330	
(2) 無形固定資産		279,301		407,076		435,421	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		2,994,533		3,594,817		3,502,637	
2 繰延税金資産		261,340		121,222		199,179	
3 その他		697,916		753,585		740,312	
貸倒引当金		△10		△4,090		△280	
投資その他の資産合計		3,953,781		4,465,534		4,441,849	
固定資産合計		19,100,747	50.0	19,833,556	49.4	19,885,601	51.2
資産合計		38,219,229	100.0	40,137,117	100.0	38,870,853	100.0

区分	注記 番号	第50期中間会計期間末 (平成17年9月30日)		第51期中間会計期間末 (平成18年9月30日)		第50期事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,518,507		1,635,247		1,459,187	
2 買掛金		1,968,498		2,600,137		2,131,611	
3 未払金		1,699,818		1,647,565		1,727,655	
4 未払法人税等		667,881		573,016		702,979	
5 役員賞与引当金		—		37,800		—	
6 返品調整引当金		26,830		24,670		26,740	
7 その他	※2	423,475		748,771		520,875	
流動負債合計		6,305,011	16.5	7,267,207	18.1	6,569,050	16.9
II 固定負債							
1 退職給付引当金		578,188		422,635		452,305	
2 役員退職慰労引当金		109,750		125,250		117,500	
3 預り保証金		622,921		619,202		611,401	
固定負債合計		1,310,860	3.4	1,167,087	2.9	1,181,206	3.0
負債合計		7,615,871	19.9	8,434,295	21.0	7,750,256	19.9
(資本の部)							
I 資本金		4,717,700	12.3	—	—	4,717,700	12.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		7,870,735		—		7,870,735	
資本剰余金合計		7,870,735	20.6	—	—	7,870,735	20.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		399,590		—		399,590	
2 任意積立金		17,074,865		—		16,860,865	
3 中間(当期)未処分利益		513,228		—		1,211,804	
利益剰余金合計		17,987,683	47.1	—	—	18,472,260	47.5
IV その他有価証券評価差額金		33,449	0.1	—	—	66,423	0.2
V 自己株式		△6,210	△0.0	—	—	△6,522	△0.0
資本合計		30,603,358	80.1	—	—	31,120,596	80.1
負債・資本合計		38,219,229	100.0	—	—	38,870,853	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	4,717,700	11.7		—
2. 資本剰余金							
資本準備金		—		7,870,735		—	
資本剰余金合計			—	7,870,735	19.6		—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		399,590		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		30,496		—	
別途積立金		—		17,385,000		—	
繰越利益剰余金		—		1,156,894		—	
利益剰余金合計			—	18,971,980	47.3		—
4. 自己株式			—	△6,577	△0.0		—
株主資本合計			—	31,553,837	78.6		—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	148,984	0.4		—
評価・換算差額等合計			—	148,984	0.4		—
純資産合計			—	31,702,821	79.0		—
負債純資産合計			—	40,137,117	100.0		—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	第50期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		第51期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		第50期事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		11,328,757	100.0	12,747,223	100.0	23,071,511	100.0
II 売上原価		6,099,683	53.8	7,005,897	55.0	12,573,315	54.5
売上総利益		5,229,073	46.2	5,741,325	45.0	10,498,195	45.5
返品調整引当金繰 入額又は戻入額 (△)		△1,850	△0.0	△2,070	△0.1	△1,940	△0.0
差引売上総利益		5,230,923	46.2	5,743,395	45.1	10,500,135	45.5
III 販売費及び一般管理 費		4,075,988	36.0	4,471,892	35.1	8,164,454	35.4
営業利益		1,154,934	10.2	1,271,502	10.0	2,335,681	10.1
IV 営業外収益	※2	798,421	7.1	278,988	2.2	1,162,700	5.0
V 営業外費用	※3	56,104	0.5	122,844	1.0	53,043	0.2
経常利益		1,897,251	16.8	1,427,646	11.2	3,445,338	14.9
VI 特別利益		—	—	15,789	0.1	2,316	0.0
VII 特別損失	※4 ※5	1,081,457	9.6	115,792	0.9	1,281,284	5.5
税引前中間(当 期)純利益		815,793	7.2	1,327,643	10.4	2,166,371	9.4
法人税、住民税及 び事業税		645,141		530,000		1,115,000	
過年度法人税、住 民税及び事業税		—		—		134,206	
法人税等調整額		△45,087	600,053	5.3	7,821	537,821	4.2
中間(当期)純利 益		215,740	1.9	789,822	6.2	914,920	4.0
前期繰越利益		297,487		—		297,487	
中間配当積立金取 崩額		—		—		214,000	
中間配当額		—		—		214,603	
中間(当期)未処 分利益		513,228		—		1,211,804	



③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						利益剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				特別償却 準備金	中間配当 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	399,590	39,865	36,000	16,785,000	1,211,804	18,472,260	△6,522	31,054,172	
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の繰入れ				12,382			△12,382	—		—	
特別償却準備金の取崩し				△21,751			21,751	—		—	
別途積立金の積立て						600,000	△600,000	—		—	
中間配当積立金の取崩し					△36,000		36,000	—		—	
剰余金の配当							△214,601	△214,601		△214,601	
役員賞与							△75,500	△75,500		△75,500	
中間純利益							789,822	789,822		789,822	
自己株式の取得									△55	△55	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△9,369	△36,000	600,000	△54,910	499,720	△55	499,664	
平成18年9月30日残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	399,590	30,496	—	17,385,000	1,156,894	18,971,980	△6,577	31,553,837	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	66,423	66,423	31,120,596
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ			—
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の積立て			—
中間配当積立金の取崩し			—
剰余金の配当			△214,601
役員賞与			△75,500
中間純利益			789,822
自己株式の取得			△55
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	82,560	82,560	82,560
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	82,560	82,560	582,225
平成18年9月30日残高 (千円)	148,984	148,984	31,702,821

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

第50期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第51期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第50期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 時価法(評価差額は全部資本直入法。売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品は、総平均法による原価法 商品・原材料・貯蔵品は、総平均法による低価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 時価法(評価差額は全部資本直入法。売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

<p>第50期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第51期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>第50期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 製商品の返品による損失に備えるため返品実績率に基づき計上しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ37,800千円減少しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>

<p>第50期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第51期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>第50期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 当中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によりしております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき当期に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第50期中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	第51期中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	第50期事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は888,910千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,702,821千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は888,910千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

第50期中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	第51期中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日から適用となり、</p> <p>「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資金(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は329,950千円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は572,787千円となっております。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

第50期中間会計期間末 (平成17年9月30日)	第51期中間会計期間末 (平成18年9月30日)	第50期事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 減価償却累計額 11,421,046千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 ジェイドルフ製薬㈱ 800,000千円</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 減価償却累計額 12,078,520千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 ジェイドルフ製薬㈱ 800,000千円</p> <p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりです。 受取手形 26,258千円</p>	<p>※1 減価償却累計額 11,660,655千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 ジェイドルフ製薬㈱ 800,000千円</p> <p>※4 _____</p>

(中間損益計算書関係)

第50期中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	第51期中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	第50期事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>1 中間会計期間に係る減価償却額</p> <p>有形固定資産 315,169千円</p> <p>無形固定資産 27,955千円</p> <p>※2 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 2,291千円</p> <p>有価証券利息 46,332千円</p> <p>有価証券売却益 58,451千円</p> <p>スワップ評価益 554,237千円</p> <p>投資事業組合利益 55,885千円</p> <p>※3 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 4,360千円</p> <p>有価証券償還損 30,850千円</p> <p>新株発行費 15,268千円</p> <p>※4 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産処分損 5,396千円</p> <p>減損損失 888,910千円</p> <p>特別土地保有税等 187,150千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)</td> <td>工場予定地</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。グルーピング単位である製品群別においては、減損の兆候はありませんでしたが、具体的な利用計画がない土地については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(888,910千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	摘要	岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	工場予定地	土地	遊休	<p>1 中間会計期間に係る減価償却額</p> <p>有形固定資産 573,600千円</p> <p>無形固定資産 28,345千円</p> <p>※2 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 2,865千円</p> <p>有価証券利息 62,744千円</p> <p>為替差益 27,766千円</p> <p>スワップ評価益 138,806千円</p> <p>※3 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 4,110千円</p> <p>有価証券評価損 111,124千円</p> <p>投資事業組合損失 6,076千円</p> <p>※4 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産処分損 41,792千円</p> <p>有価証券評価損 74,000千円</p> <p>※5 —————</p>	<p>1 減価償却額</p> <p>有形固定資産 877,856千円</p> <p>無形固定資産 56,171千円</p> <p>※2 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 4,120千円</p> <p>有価証券利息 95,424千円</p> <p>有価証券売却益 75,221千円</p> <p>為替差益 52,032千円</p> <p>スワップ評価益 789,839千円</p> <p>投資事業組合利益 46,634千円</p> <p>※3 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 8,369千円</p> <p>有価証券償還損 21,850千円</p> <p>新株発行費 15,268千円</p> <p>※4 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産処分損 183,925千円</p> <p>減損損失 888,910千円</p> <p>有価証券評価損 36,534千円</p> <p>特別土地保有税等 171,915千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場 近隣地 (岡山県勝田郡勝央町)</td> <td>工場予定地</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。グルーピング単位である製品群別においては、減損の兆候はありませんでしたが、岡山工場近隣の工場予定地は現時点では具体的な利用計画が無く、時価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(888,910千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	摘要	岡山工場 近隣地 (岡山県勝田郡勝央町)	工場予定地	土地	遊休
場所	用途	種類	摘要															
岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	工場予定地	土地	遊休															
場所	用途	種類	摘要															
岡山工場 近隣地 (岡山県勝田郡勝央町)	工場予定地	土地	遊休															

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	3,846	20	—	3,866
合計	3,846	20	—	3,866

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

第50期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第51期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第50期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,324,032</td> <td>377,688</td> <td>946,343</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>123,166</td> <td>51,502</td> <td>71,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,447,198</td> <td>429,190</td> <td>1,018,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>240,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>769,026千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,009,026千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>118,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103,435千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,965千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,841千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,763千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械装置	1,324,032	377,688	946,343	工具器具 備品	123,166	51,502	71,664	合計	1,447,198	429,190	1,018,008	1年以内	240,000千円	1年超	769,026千円	合計	1,009,026千円	支払リース料	118,814千円	減価償却費相当額	103,435千円	支払利息相当額	12,965千円	1年以内	921千円	1年超	2,841千円	合計	3,763千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,709,856</td> <td>632,541</td> <td>2,077,315</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>298,677</td> <td>119,723</td> <td>178,953</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,008,534</td> <td>752,265</td> <td>2,256,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>419,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,832,193千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,251,939千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>224,011千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>204,539千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26,183千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,841千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,808千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械装置	2,709,856	632,541	2,077,315	工具器具 備品	298,677	119,723	178,953	合計	3,008,534	752,265	2,256,268	1年以内	419,745千円	1年超	1,832,193千円	合計	2,251,939千円	支払リース料	224,011千円	減価償却費相当額	204,539千円	支払利息相当額	26,183千円	1年以内	2,967千円	1年超	5,841千円	合計	8,808千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,410,856</td> <td>461,096</td> <td>1,949,760</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>333,022</td> <td>123,979</td> <td>209,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,743,879</td> <td>585,075</td> <td>2,158,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>387,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,781,572千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,168,791千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>357,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>298,248千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39,313千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,302千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	2,410,856	461,096	1,949,760	工具器具 備品	333,022	123,979	209,043	合計	2,743,879	585,075	2,158,803	1年以内	387,219千円	1年超	1,781,572千円	合計	2,168,791千円	支払リース料	357,502千円	減価償却費相当額	298,248千円	支払利息相当額	39,313千円	1年以内	921千円	1年超	2,380千円	合計	3,302千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																																					
機械装置	1,324,032	377,688	946,343																																																																																																					
工具器具 備品	123,166	51,502	71,664																																																																																																					
合計	1,447,198	429,190	1,018,008																																																																																																					
1年以内	240,000千円																																																																																																							
1年超	769,026千円																																																																																																							
合計	1,009,026千円																																																																																																							
支払リース料	118,814千円																																																																																																							
減価償却費相当額	103,435千円																																																																																																							
支払利息相当額	12,965千円																																																																																																							
1年以内	921千円																																																																																																							
1年超	2,841千円																																																																																																							
合計	3,763千円																																																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																																					
機械装置	2,709,856	632,541	2,077,315																																																																																																					
工具器具 備品	298,677	119,723	178,953																																																																																																					
合計	3,008,534	752,265	2,256,268																																																																																																					
1年以内	419,745千円																																																																																																							
1年超	1,832,193千円																																																																																																							
合計	2,251,939千円																																																																																																							
支払リース料	224,011千円																																																																																																							
減価償却費相当額	204,539千円																																																																																																							
支払利息相当額	26,183千円																																																																																																							
1年以内	2,967千円																																																																																																							
1年超	5,841千円																																																																																																							
合計	8,808千円																																																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置	2,410,856	461,096	1,949,760																																																																																																					
工具器具 備品	333,022	123,979	209,043																																																																																																					
合計	2,743,879	585,075	2,158,803																																																																																																					
1年以内	387,219千円																																																																																																							
1年超	1,781,572千円																																																																																																							
合計	2,168,791千円																																																																																																							
支払リース料	357,502千円																																																																																																							
減価償却費相当額	298,248千円																																																																																																							
支払利息相当額	39,313千円																																																																																																							
1年以内	921千円																																																																																																							
1年超	2,380千円																																																																																																							
合計	3,302千円																																																																																																							



(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第50期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第51期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第50期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,782円55銭 1株当たり中間純利益 金額 12円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 1,846円61銭 1株当たり中間純利益 金額 46円01銭 同左	1株当たり純資産額 1,808円30銭 1株当たり当期純利益 金額 49円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第50期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第51期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第50期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	215,740	789,822	914,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	75,500
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—	(75,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	215,740	789,822	839,420
普通株式の期中平均株式数(株)	16,653,993	17,168,140	16,891,338

(重要な後発事象)

第50期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第51期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第50期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月6日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・214,601千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成18年12月1日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年8月2日近畿財務局長に提出

事業年度（第50期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 野田 弘一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市田 龍 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東和薬品株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 野田 弘一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市田 龍 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東和薬品株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 野田 弘一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市田 龍 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東和薬品株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 野田 弘一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市田 龍 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東和薬品株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。